

2013年3月期第2四半期 決算報告 個人投資家の皆さまへ

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

第一生命保険株式会社

証券コード:8750

2013年3月期第2四半期 決算のポイント

- 第一生命(以下、「当社」)が昨年度投入した貯蓄性商品が、金利低下もあり反動減となったことから連結ベースで減収となりましたが、主力商品や成長分野での保険販売は順調に推移しました。
- 欧米・新興国経済の不透明感が継続する中、国内の金融・資本市場は弱含みで推移しましたが、従来より進めているリスク削減の成果としてキャピタル損益が前期比で改善する等、連結業績に与える影響を一定程度に抑制し、増益となりました。
- 当第2四半期の通期予想に対する進捗は高いものの、準備金の積み立て等、下期に会計上の費用負担が偏っていることや、運用環境も不透明であることから、業績予想は据え置きとしています。

(1) 経常収益

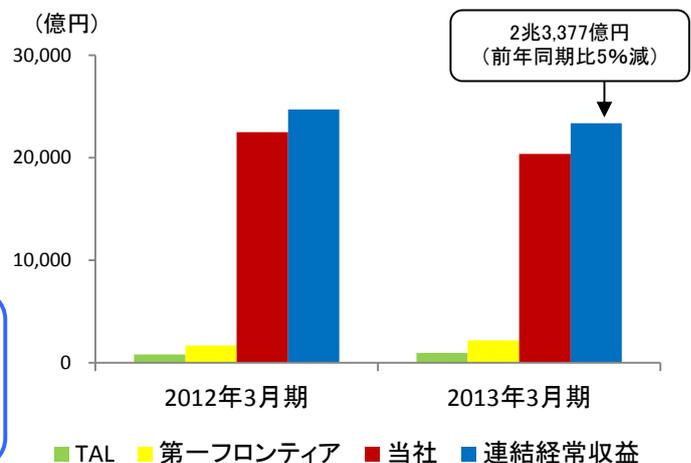
連結経常収益は2兆3,377億円(前年同期比5%減)となりました。

保険料等収入は、当社の貯蓄性商品で金利低下も影響し前年同期の反動減が見られたものの、主力商品や銀行窓販チャンネル、豪州TAL社(注)等、成長分野においては順調に推移しました。

(注)オーストラリアTAL社とは？

2011年5月、当社の関連会社だったタワー社(TOWER Australia Limited)を完全子会社化し、4月1日より連結業績に取り込んでいます。タワー社は2011年6月に社名変更を行い、TAL社(TAL Limited)となりました。

経常収益 上半期実績



(2) 経常利益・純利益

連結経常利益は888億円(前年同期比47%増)、連結中間純利益は280億円(前年同期比127%増)となりました。

従来よりリスク性資産の圧縮に取り組んだことにより、金融市場からの影響を一定程度に抑え、有価証券売却損、有価証券評価損が前年比で改善しました。

(注)有価証券評価損とは？

保有している有価証券の時価が著しく下落した場合に、簿価を時価まで減額させる会計処理にともない計上する損失のこと。より具体的には、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、簿価と時価の差額が、当期の損失として損益計算書に計上されます。

なお、有価証券などの含み損益の状況については、以下(5)をご参照ください。

(3) 新契約の状況

新契約を1年あたりの保険料に換算した新契約年換算保険料は、当社(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア、TAL、第一生命ベトナムの4社合算ベースで、1,045億円(前年同期比15%増)となりました。

当社では主力商品の販売が好調を維持した反面、金利低下の影響もあり、昨年発売した貯蓄性商品が反動減となりました。

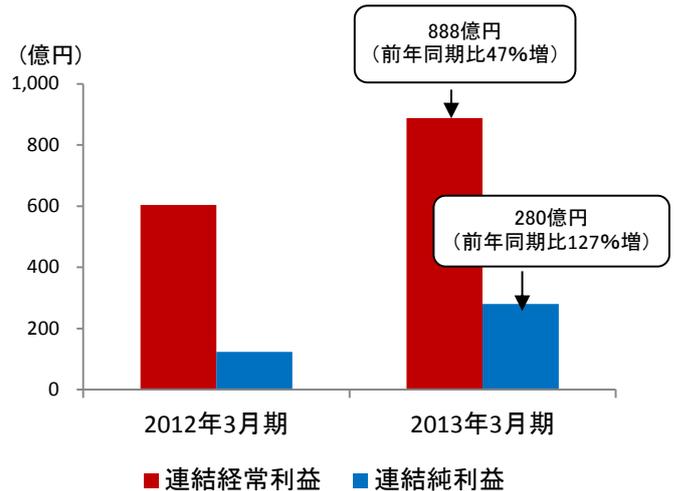
一方、銀行窓販専門の第一フロンティアの新契約年換算保険料は、定額年金の販売の好調が続いたことに加え、外貨建て終身保険等、新商品の販売も好調でした。また、TAL社も個人保険、団体保険ともに好調を維持しました。

(4) 保有契約の状況

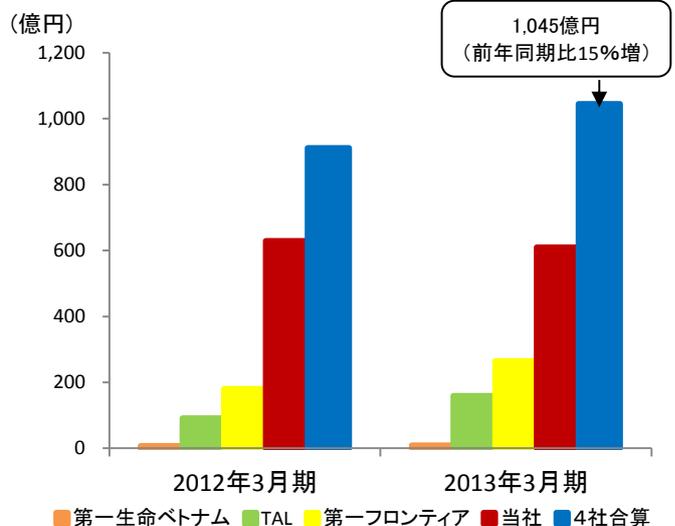
保有契約を1年あたりの保険料に換算した保有契約年換算保険料は、当社(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア、TAL社、第一生命ベトナムの4社合算で、2兆3,459億円(前期末比1%増)となりました。

当社の保有契約年換算保険料は、前期末比0.2%減と微減ですが、医療保険等第三分野は同0.8%増、第一フロンティアは同11.7%増、TAL社は同3.8%増等、成長分野の保有契約年換算保険料はいずれも成長を見せており、グループ全体で見ても同1%増とプラス成長が続いています。

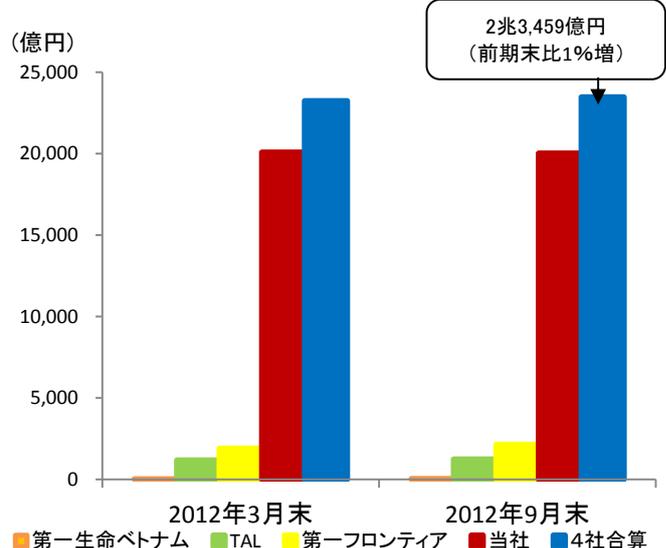
経常利益・純利益 上半期実績



新契約年換算保険料 上半期実績



保有契約年換算保険料



(5) 含み損益

当社の一般勘定資産の含み損益(2012年9月末)は、1兆1,496億円となりました。

金利が低下したことにより、国内債券の含み益は増加しましたが、国内株式市場の調整を背景に国内株式の含み益が減少したため、含み損益全体では、前期末比で302億円の減少となりました。

含み損益(当社、一般勘定)

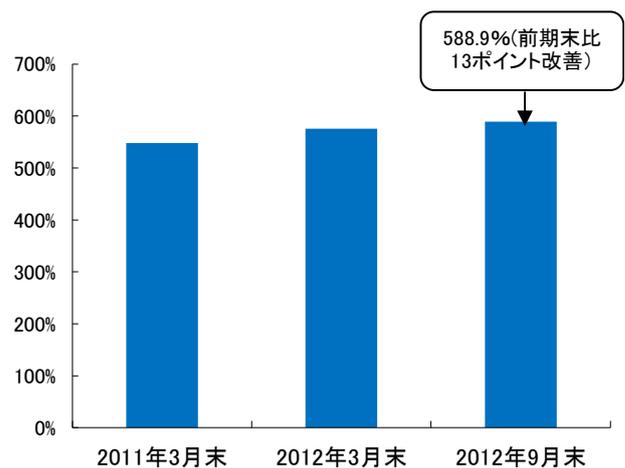
	2012年 3月末	2012年 9月末	増減
有価証券	12,156	11,668	△487
うち国内債券	7,906	9,411	+1,505
うち国内株式	2,978	1,054	△1,923
うち外国証券	1,144	1,085	△58
不動産	△365	△166	+198
その他共計	11,799	11,496	△302

(億円)

(6) ソルベンシー・マージン比率(注)

当社のソルベンシー・マージン比率(2012年9月末)は、国内株式等リスク資産の残高減少と内部留保の積み上げにより、前期末比13ポイント改善し、588.9%となりました。

ソルベンシー・マージン比率の推移



(注)ソルベンシー・マージン比率とは?

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)で、これらリスク(リスクの合計額)をどの程度カバーできているかを指数化したものです。

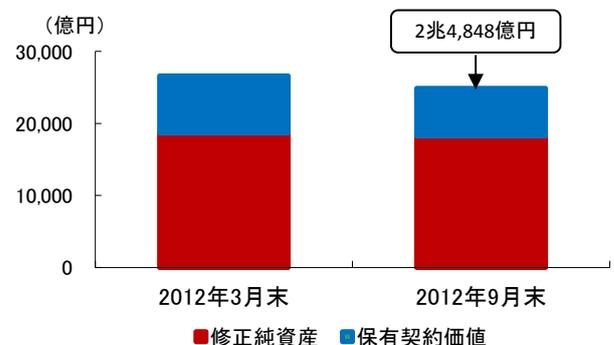
同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割算して求め、同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

(7) エンベディッド・バリュー(EV)(注)

当社グループのEV(2012年9月末)は、前期末に比べ1,766億円減少し、2兆4,848億円となりました。

前期末比でEVが減少した主な要因は、修正純資産が有価証券の含み益が減少したことを受けて425億円減少したことに加え、保有契約価値が長期金利低下により、1,341億円減少したためです。

エンベディッド・バリュー(EV)



(注)エンベディッド・バリュー(EV)とは?

当社グループは市場における当社の企業価値を測る指標として、EVを開示し、その向上に努めています。

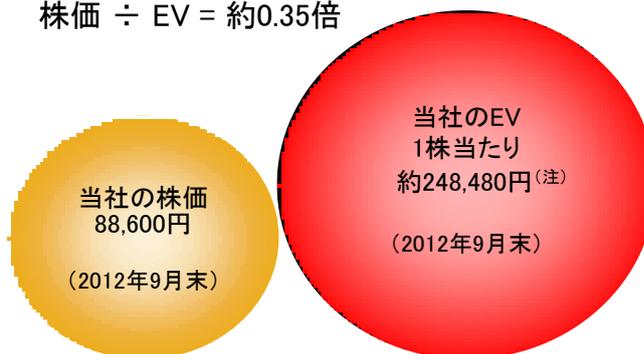
現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。通常は契約の初期に販売手数料等の費用の大部分が発生する一方で、生命保険の契約は20年、30年と非常に長期にわたるため、時間の経過にともなって収益が発生し、長期間で収益を上げる仕組みとなっています。EVでは、この将来にわたる利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができますと考えられています。

(8) 株価EV倍率

株価をEVで割って求めた株価EV倍率(2012年9月末)は、約0.35倍となりました。

株価EV倍率(2012年9月末)

株価 ÷ EV = 約0.35倍



(注) 当社の1株当たりEVは、当社グループのEV2兆4,848億円(2012年9月末)を、当社の発行済株式数1,000万株で除して算出したものです。

(9) 業績予想

当第2四半期の通期予想に対する進捗は高いものの、準備金の積み立て等、下期に会計上の費用負担が偏っていることや、運用環境も不透明であることから、業績予想は据え置きとしています

連結業績予想

			(億円)
	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (予想)	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
経常利益	2,259	1,380	△ 879
当期純利益	203	250	+46
			(円)
1株当たり 当期純利益※	2,061	2,528	+466
1株当たり 期末配当金	1,600	1,600	-

※1株当たり当期純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を除いています。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。